

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

別紙1

(環境省30-⑦)

| 施策名 | 5-6.東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興) | | | | 担当部局名 | 国立公園課 野生生物課 自然環境整備課 | 作成責任者名 (※記入は任意) | 国立公園課長 田中 良典 野生生物課長 堀上 勝 自然環境整備課 池田 幸士 | | | | |
|---|--|--------|-------|------|---|--|--------------------|---|---------|---|-------------------------------|--|
| 施策の概要 | 地域の自然資源等を活用した三陸復興国立公園の拡張、被災した公園事業施設の復旧や復興のための整備に取り組む。 | | | | 政策体系上の位置付け | 5.生物多様性の保全と自然との共生の推進 | | | | | | |
| 達成すべき目標 | ・三陸復興国立公園の創設を始めとした様々な取組を通じて、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興する。 | | | | 目標設定の考え方・根拠 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) ・「復興・創世期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定) ・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日 環境省) ・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定) ・自然公園法 | | 政策評価実施予定時期 | 平成30年6月 | | | |
| 測定指標 | 基準値 | | 目標値 | | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 | |
| | 基準年度 | 目標年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | |
| 1 三陸復興国立公園(平成24年度までは陸中海岸国立公園)の利用者数(千人) | 458 | 23年度 | 6,994 | 32年度 | - | - | - | - | - | - | - | 三陸復興国立公園の創設を始めとする様々な取組によって、当該公園を訪れる者が増加することは、観光拠点の復旧・復興が進んでいると考えられることから、測定指標として「三陸復興国立公園利用者数」を選定した。なお、目標値は、平成32年度における利用者数を震災以前の水準(6,994千人以上)にすることとしている。 |
| 2 三陸復興国立公園内の利用拠点(集団施設地区)の年間利用者数(千人) | 2,975 | 17~21年 | 2,975 | 32年度 | - | - | - | - | - | - | - | 被災した既存施設の復旧や観光地の再生に資する復興を図るため、三陸復興国立公園内の利用拠点(集団施設地区)での震災前5年間の平均年間利用者数(2,975千人)を目標値として評価する。 |
| 3 みちのく潮風トレイル踏破認定証の発行数(人) | | | | | - | - | - | - | - | - | - | 被災地を南北に繋ぎ交流を深めるため、総延長約700kmの長距離自然歩道「みちのく潮風トレイル」(以下、トレイル)の路線設定を進めており、トレイルを歩く者が増えることは、地域内外の交流を生み、地域の活性化にも資すると思われるため、測定指標として、「踏破認定制度」による認定証の発行数を指標とした。なお、H28年度より認定方法が大きく変更となったため(※)、目標値は、H28~H30年度にかけて3か年程度の発行数の推移を確認したうえで適切な目標値を設定する。 ※当初、環境省主体事業として無料で認定証を発行していたが、H28年度からは地元協議会が主体となり、協力金800円と引き替えに認定証を発行している。 |
| 測定指標 | 目標 | | 目標年度 | | | | | | | | | |
| 4 CPUE(一つのわなで捕獲できる捕獲数(イノブタを除く))の減少 | イノシシ等の安全かつ効率的に捕獲し被害が軽減する生息密度に抑える | | - | | 旧警戒区域内等においてイノシシ等の野生鳥獣を捕獲することにより鳥獣等の被害を軽減することは、帰還後の住民の生活環境を整備することに直結し、東日本大震災からの復興に寄与するため、イノシシの生息密度の評価指標の一つであるCPUE(一つのわなで捕獲できる捕獲数)を測定指標とする。 | | | | | | | |

| 達成手段 (開始年度) | 予算額計(執行額) | | | 当初予算額 | 関連する 指標 | 達成手段の概要等 | 平成30年 行政事業レビュー 事業番号 |
|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|-----------------------------------|---|---------------------------|
| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | | |
| 三陸復興国立公園再編成 等推進事業 (1)(平成23年度から復興特 会→平成28年度)(再掲) | 522百万円 (462百万 円) | — | — | — | 1.3 | <p><達成手段の概要> 自然公園の再編成による三陸復興国立公園の創設、長距離自然歩道(みちのく潮風トレイル)の路線設定、エコツアー等の公園利用プログラムの作成、自然環境変化状況の把握のための基礎調査等の具体的な取組を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 平成26年度中に三陸復興国立公園に南三陸金華山国定公園を編入、平成30年度中にみちのく潮風トレイルの全路線を設定(開通)する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 国立公園の再編成については、自然環境を活かして復興していく基盤として寄与する。みちのく潮風トレイルの設定については、公園利用者を増やし、地域観光の活性化に寄与する。</p> | — |
| 放射線による自然生態系 への影響調査費 (2)(平成25年度から復興特 会) (再掲) | 83百万円 (70百万円) | — | — | — | — | <p><達成手段の概要> 東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射線による自然生態系への影響を把握するため、野生動植物への放射線の影響を調査するとともに、関係機関や専門家と連携しながら情報収集に努める。</p> <p><達成手段の目標> 放射線による自然生態系への影響把握</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 野生動植物への放射線影響に関する調査、関係機関等との連携や情報収集を実施することにより、放射線による自然生態系への影響を把握することができ、これにより復興に寄与する。</p> | — |
| 三陸復興国立公園等復興 (3)事業 (平成24年度) | 1,363百万 円 (924百万 円) | 1,652百万 円 (1,393百万 円) | 1,382百万 円 (1,211百万 円) | 544百万円 | 2 | <p><達成手段の概要> 安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、国立公園の集団施設地区、歩道等及び東北太平洋岸自然歩道の利用拠点等において、被災した既存利用施設の復旧整備や、観光地の再生に資する復興のための整備を行う。</p> <p><達成手段の目標> 三陸復興国立公園(平成25年度指定)における利用の回復・増進を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 当該事業を通じて、国立公園事業施設の復旧・復興を図ることで、国立公園の利用の回復・増進に寄与する。</p> | |
| 旧警戒区域内等における (4)鳥獣捕獲等緊急対策事業 (平成25年度) | 90百万円 (66百万 円) | 192百万円 (78百万 円) | 192百万円 (138百万 円) | 415百万円 | 5 | <p><達成手段の概要> 旧警戒区域内等において、イノシシ等野生鳥獣の捕獲等を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 旧警戒区域内等のイノシシ等野生鳥獣の生息状況を把握し、効率的かつ安全な方法で捕獲等を実施することにより、個体数の削減と被害の軽減を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> イノシシ等野生鳥獣による農業被害や生活環境被害等の軽減を図ることによって、住民の帰還に向けた環境整備の円滑な実施に寄与する。</p> | |
| 施策の予算額・執行額 | 2,058百万 円 (1,522百万 円) | 1,844百万 円 (1,471百万 円) | 1,574百万 円 (1,349百万 円) | 959百万円 | 施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | | |